

平成22年1月8日

記者発表資料

(八都県市同時発表)

## 第5回八都県市合同防災訓練・図上訓練の実施について

この度、八都県市(埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・横浜市・川崎市・千葉市・さいたま市)は合同で標記訓練を実施することになりましたので、お知らせします。

地震国日本では、地域を問わず大地震が発生する可能性があり、首都直下地震による都県域を越えた広域地震災害に対して、首都機能を担う八都県市が万全の備えを講ずることが求められています。

首都圏を構成する八都県市は、この点を十分認識し、共通の課題として災害対策に力を入れる必要があります。

上記を踏まえて、八都県市は、より一層の災害対応能力の向上を図るため、防災関係機関と一体となった総合的かつ実践的な訓練に取り組みます。

### 1 目的

- (1) 八都県市相互応援協定に基づく八都県市広域防災プラン(震災編)の検証
- (2) 各都県市の地域防災計画、防災関係機関の作成する災害応急対策に係る規定等の課題の抽出
- (3) 各災害対策本部等における情報収集・分析・判断等の対応能力の養成

### 2 訓練のテーマ

『八都県市相互の連携』

### 3 実施日時及び会場

- (1) 実施日時  
平成22年1月15日(金曜日)9時30分から15時30分まで
- (2) 会場  
神奈川県災害対策本部室、安全防災局執務室(県庁第二分庁舎5、6階)ほか

### 4 主な訓練項目

- (1) 八都県市連携訓練
  - ・八都県市緊急輸送路の確保
  - ・医療救護応援調整
  - ・広域医療搬送調整
  - ・救援物資、資機材搬送調整
  - ・帰宅困難者対策
  - ・人員の派遣
- (2) 各都県市が個別に企画、実施する訓練

## 5 訓練参加機関

- (1) 八都県市(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市)
- (2) 各都県市の警察・消防・ライフライン機関(電力・ガス・通信等)、防災関係機関、その他

## 6 訓練の方法

- (1) 訓練の形式  
図上訓練形式(訓練を統括するコントローラーが時間を追って与える状況に従い、訓練参加者(プレーヤー)自身が情報の収集、状況判断、対応策等の検討を行い、災害対応に関する業務遂行能力の向上を図る)
- (2) フェーズの設定  
発災24時間後から30時間後を想定して訓練を実施する。

## 7 想定地震

- (1) 地震のタイプ  
首都直下地震
- (2) 発災日時  
平成22年1月14日(木曜日)9時30分
- (3) 震源  
東京湾北部
- (4) 規模等  
マグニチュード7.3、深さ38キロメートル  
(中央防災会議「首都直下地震対策専門調査会」発表の想定地震による。)

問い合わせ先  
神奈川県安全防災局  
災害対策担当課長 尾崎  
電話 045-210-3421  
[災害消防課](#) 応急対策班 岩崎  
電話 045-210-3430